

もう一つの「近代」ロード

—— 19世紀の日欧交流における広東、上海の役割

Another Path towards “Modern”: Roles of Canton and Shanghai
in the Japan-West Interchange during the Nineteenth Century

劉 建輝

Liu Jianhui

近代東アジアの濫觴—— 窓口としての広州十三行

伝統貿易体制「広東システム」の成立

本論は、東アジアの近代の起点を従来のアヘン戦争が起こった1840年代ではなく、それより前の1810年代とする立場をとる。これは、いわば従来の制度上の転換だけではなく、その制度的転換、この場合はアヘン戦争という結果をもたらした一連のプロセスを考慮し、政治や経済のみならず、文化的背景をも視野に入れて振り返る時、そう認識すべき以下の二つの主な理由に基づいている。

一つは、近代資本主義、具体的にはグローバルな自由貿易体制がすでに1810年代には中国の南部、広州十三行に忍び寄り、在来の帝国が独占する貿易体制（広東システム）を徐々に転覆させ、そして最終的には武力によって、中国ないし東アジア全体を「開放」させたこと。もう一つは、この自由貿易体制を代表する列強諸国、とりわけ英米の個人商人たちが合法・非合法的に広州に潜入し、従来の外国人商館十三行を中心に、現地の人々を抱え込んだ形で、まがりなりにも一つの近代的空間を形成し、その後中国各地で成立する租界の祖形を作り出した。そして彼らに交じって、プロテスタントの宣教師たち、中でもその先駆者であるロバート・モリソンが1807年に広州に上陸し、以降、彼を中心に中国、そして東アジア全体（ガンジス河以東）にキリスト教および西洋文化を広め始めたことである。以下、きわめて概略的ではあるが、この二つの事象について簡単に紹介し、それぞれの歴史的な意味を問うてみたいと思う。

まず、近代資本主義・自由貿易体制の浸透であるが、これを理解するために、従来のいわゆる広東システムという帝国独占的貿易体制から説明しなければならない。

周知の通り、清王朝が成立した当初、鄭成功治下の台湾をはじめ、周辺の在来勢力がきわめて活発に抵抗活動を展開していたため、一時、海外との交流・交易をすべて断ち切る「遷海令」という海禁令を出した。その後、幾度かの内乱を平定し、また台湾の鄭氏一族の投降を受け、康熙23（1684）年、かつての「遷海令」を海外との交流・交易を許可する「展海令」に変え、上海・寧波・廈門・広州の四都市に海関（税関）を設け、比較的

積極的な対外交易政策をとり始めた。そしてこの四海関交易体制は、さまざまな問題を抱えながらも康熙から雍正、さらに乾隆時代までおよそ70年以上続いた。ところが、乾隆20(1750)年代になると、粵(広州)海関管轄官僚の贈賄要求が増大する一方となり、これにイギリスをはじめとする外国商人がついに不満を爆発させ、乾隆帝に直接抗議する一方、粵海関を避け、閩(廈門)海関、さらに浙(寧波)海関にまで廻り、従来ほとんど交渉のなかった北方地域において交易活動を始めた。不意を突かれた乾隆帝は、海防上の不安や内地への影響を危惧し、ただちにその阻止に入り、乾隆22(1757)年に西洋諸国とのあらゆる交易を広州の粵海関だけに限定するという勅令を出した。以来、江(上海)海関と浙海関(実際は浙江乍浦港)が主に日本、閩海関(実際は福州港)が主に琉球、そして粵海関がその他のあらゆる南洋・西洋諸国との交易関係を担当するいわゆる「一口通商」体制が明確に成立し、阿片戦争の敗北に基づく1842年の「五港通商」開始まで、およそ80年近く存続した。

広東システムとは、つまり粵海関の成立から「五港通商」開始までの約160年間、広東＝広州において西洋各国の東インド会社と清王朝が指定した対外貿易商——十三行商人の間で行われた両者による独占的な貿易体制を指すのであり、その仕組みはおよそ以下のようになっている。

まず各国の貿易船が広州に来航し、交易を行おうとする場合、必ず十三行商人の中から一名の「保商」(保証人)を選び、その管轄下で輸出入の業務を進めなければならない。舶来した商品を保商に委託して販売してもらい、そして購入しようとする商品は保商を通じて買い集め、上納すべき関税も彼らを通して「海関」に納入する。保商の下には通事(輸出入・関税関連書類の作成・提出等を担当)、買弁(財務管理・商品確認・滞在期間中の生活上の世話等を担当)などがおり、あらゆる方便を提供する一方、完全に相手を監督することにもなっている。対して、各貿易船の船長また代表は、大班と呼ばれていたが、来航中に保商から租借した十三行商館(中国側は夷館と呼ぶ)に滞在し、所属会社の商品売買業務を進めながら、割り当てられた個人自由売買商品の処理や保商を通しての税関監督との交渉、部下や船員の管理、また場合によっては地方・中央官吏への賄賂も行わなければならない。

ただ、以上はあくまで十三行貿易の基本的な仕組みで、160年の間、時期と状況によってその運営にはかなりの違いも見られた。たとえば、両者の独占できる商品品目は当初は相当広い範囲にわたっていたが、最終的には主に茶葉と生糸に限られた。また双方とも当初の単独運営からそれぞれ組織的に連帯責任を持つ十三行公行と全体的責任を持つ管理委員会(初期は現地の大班だけで構成されたが、後に英国東インド会社本部派遣のメンバーを含む特選委員会へ)が立ち上げられた。そして初期の規定では、大班たちは航行に有利な季節(9月頃～2月頃)は業務執行のため十三行に滞在し、それ以外の期間はマカオに退去しなければならなかったが、いつの間にか通年で滞在するようになり、一時の租借地でありながらその空間を完全に外国人商館街に仕立て上げたのである。

粵海関設立後、最初に広州貿易を始めたのはオランダ人だったが、しかしなぜか十三行に正式に商館を設けたのはおよそ40年後の1727年であった。それに比べ、イギリス東インド会社は早くも1716年に大規模な商館を構え、積極的にイギリス＝インド＝広州

航路の交易を進めた。イギリス、オランダに次いで 1728 年にフランス東インド会社、そして 1732 年にスウェーデン東インド会社もそれぞれ商館を設立した。最後にやってきたのはアメリカ（1786 年、広州に担当領事を置く）だったが、しかし後述するように、その貿易量は新興国の逞しい上昇力に相応しく、またたく間にイギリスと肩を並べ、広州貿易を支えるもう一方の主役となったのである。

十三行は、正式には外洋行と言い、数量的にも増減があり、必ずしも常に 13 行とは限らない。最多時は 26 行（1757 年）もあり、最少時はただの 4 軒（1781 年）しかなかった。その資格は、まず相当の資本＝資産がなければならず、さらに有力な推薦人（官僚または既存洋行商人）の保証に基づき、地方政府の審査を経て初めて認められるのである。十三行商人は外国商人との交渉においてすべての責任を負わされ、半ば「官商」、半ば「外交官」的な性格を持っているが、その上には粵海関監督、広東巡撫、さらに両広総督が常に君臨しており、内外に挟まれたその立場はきわめて弱い。そして相当豊潤な利益（取引商品の購入価格と売却価格による十数%から数十%の差額および手数料など）を稼ぐことができた一方、中央・地方公共事業への献金、連帯責任による破産同業者債務の返済、朝廷貢品（主に西洋舶来贅沢品）の負担、災害時等の公益事業への寄付などが大きな重圧となり、突然破産するケースも多々見られた。ただ、それでも有力な商人はやはり莫大な富を築き、想像を絶するほどの贅沢な生活を送っていた。ちなみに、19 世紀初頭の十三行において、潘氏一族の同文行、伍氏一族の怡和行、盧氏一族の広利行、梁氏一族の天宝行などが最も有力な洋行とされており、中でも、怡和行はアメリカ本土の保険・証券・鉄道建設などにまで投資を広げ、当時の世界の最大の資産家として広く名を轟かせていたのである。

「広東システム」の崩壊と「自由貿易」時代の到来

以上は十三行貿易＝広東システムの大まかな制度的特徴と運営状況であるが、120 年以上も続いていたこの交易体制が、19 世紀に入るとにわかに各方面から挑戦を受け、あっけなく崩壊し始めた。きっかけは、外的には従来イギリス東インド会社の下請けを担当してきた港脚商（主にインド・広州間の貿易に従事した商人グループ）や、新たに現れた個人貿易商人（当初は東インド会社の認可が必要）、新参者のアメリカ人商人などの「散商」の台頭、内的には同じく主に十三行商人の下請けを務めてきたいわゆる「行外商」や阿片等の密輸入に従事する地方商人の勢力拡大であるが、1813 年のインドにおけるイギリス東インド会社独占権の廃止と 1833 年の広州における同会社独占権の廃止という制度上の転換がそれを決定的なものにしたと言える。

個人貿易商人をはじめとする「散商」の動向だが、その多くは中国に会社を構えていなかったため、全体像がきわめて把握しづらい。ここでは、広州に本店か支店を置き、比較的長く活躍したものに限って簡単に紹介しておく。

十三行における散商たちの経営形態は、それぞれ資本規模が小さいためか当初から統廃合を繰り返し、その幾つかが雪だるま式にどんどん勢力を拡大し、最終的には貿易全体を左右するほどの大商社に発展していったのである。

たとえば、1872年に柯克斯（Cox）、比爾（Beale）、理德（Reid）の三人によって設立された柯克斯・理德洋行（Cox, Beale & Co. 当初は本部マカオ、支店広州）が1791年に柯克斯の死去によって理德・比爾行（Reid, Beale & Co.）に、その後1803年に今度は麦尼克（Magnic）の加入によって比爾・麦尼克洋行（Beale, Magnic & Co.）に、そして1819年に比爾の脱退によって単独麦尼克洋行（Magnic & Co.）へ、さらに1825年の渣甸（Jardine、1819年来粵）の加入、1828年の馬地臣（Matheson、1819年の泰勒・馬地臣洋行 Taylor, Matheson & Co.、1821年の伊沙瑞行 Yrissari & Co. を経て）の加入、1831年の麦ニクの脱退を受けて、ついに1832年にかの有名な渣甸・馬地臣行（Jardine, Matheson & Co. ジャーティン・マセソン商会、後、中国名怡和洋行を名乗る）に発展したのである。

また、1807年にイギリス東インド会社の大班巴林（Baring）によって創設された巴林洋行（Baring & Co.）が、その後同じ大班的仲間である莫隆奈（Moloney）、羅伯茨（Robarts）の参加によって、巴林・英隆奈・羅伯茨洋行（Baring, Moloney & Robarts & Co.）となり、そして大班的の個人経営が東インド会社によって禁止されてから、新たに加入した達衛森（Davidson）の手に移って達衛森行（Davidson & Co.）として再スタートし、1823年の顛地（Dent）の加入を経て翌1824年に顛地行（Dent & Co. デント商会、中国名宝順洋行）へと変身したのである。

以上は全部イギリス人、とりわけスコットランド出身者が経営する洋行の移り変わりであるが、その複雑な統廃合に比べ、新参者、アメリカ系の商人の進出は比較的単純である。1818年に創立された羅素行（Samuel Russell & Co.）が1824年に旗昌洋行（Russell & Co. ラッセル商会）に変更されただけで、1828年に成立した奧立芬洋行（Olyphant & Co. オリファント商会、中国名同孚洋行）は最後まで設立当初の体制を維持していた。ちなみに必ずしも正確な数字ではないが、1832年の段階で広州にはすでに大小66社の洋行が存在し、その五年後の1837年になると一気に150社にまで増加したという。そしてやや遡るが、1828年の中英貿易において、中国への輸出では、2,030万ドルのうち、東インド会社が450万ドルを占め、残りの1,580万ドルは全部散商によるもの（むろん大半は阿片の密輸）で、逆に英国への輸出では、1,810万ドルのうち、東インド会社が850万ドル、散商が960万ドルをそれぞれ占め、こちらも若干散商が上回っている¹。在来の広東システムがもう半ば機能しなくなり、いよいよ散商＝自由貿易者の時代が到来したと言えよう。

外国散商のこれらの活躍に対して、中国側の行外商も負けてはいない。中でも小商舖はもともと十三行商人の独占する大宗商品（茶・生糸など）以外の雑貨（陶磁器・薬材・地方特産品など）を取り扱う店舗として1755年時点ですでに100軒以上が存在し、その一部が行商の下請けや提供商としても活躍していた。ただ在来の東インド会社と行商が断然優遇される体制の下ではその経営できる商品品目が大きく制限され、長い間きわめて低い地位に甘んじてきた。しかし、前記のイギリスやアメリカの散商が徐々に頭角を現し、東インド会社以上に貿易量を増やすにつれ、彼らの行外商と直接、自由に交易しようとする要望に応える形でどんどん勢力を増し、1807年の段階では少なくとも200軒

¹ 格林堡『鴉片戦争前中英通商史』商務印書館、1951年。

以上も確認できるようになっていた。そしてウィリアム・ジャーティンによれば、彼が広州に来た当初（1820年前後）、すでに行商より行外商との取引の方が量的に上回っていたという²。

行外商は、行商とそれによる貿易システムを脅かす存在として、その後ろにある清朝政府からの管理・監督は時にきわめて厳しいものであった。しかしその都度、外国人散商の支援や官僚への贈賄などによって苦境を乗り越えたばかりか、徐々に行商の權益を奪い取り、その独占してきた商品品目を少しずつ自らのものにしていった。特に彼らが最大の「輸入品」である鴉片に加え、最大の輸出品である茶葉と生糸を合法・非合法的に扱うようになり、それらの莫大な利益に引き寄せられて、もともと行商の下にいた通事や買弁たちもその仲間に次々と参入してきたところで、百数十年続いてきた「広東システム」はその後の廃止決定（アヘン戦争後の1842年に十三行が解散された）を待たず、ほとんど死に体同然となったのである。

浸透する「近代」——拠点としての十三行とその周辺

流入する新しい「装置」

このように、19世紀初頭、広州十三行においてはすでに大いに「近代」的な性格を持つ比較的自由的な貿易体制と、それに従事する数多くの外国人散商・行外商たちが存在していた。そしてまさに彼らの活躍または暗躍によって、十三行とその周辺はいよいよ後の各開港地の租界を彷彿させるような空間に仕立てられ始めたのである。たとえば、貿易商品の取引上、外貨と紋銀等の両替が必要だが、それを取り扱う銀舗、中でも「業務」を拡大し、珠江河口洋上の密貿易船に納品の伝票まで発行する「大窓口」と呼ばれたものが近くの川岸に30軒以上も林立し、厳然と小さな「銀行街」を作り出していた。ちなみに、明確な根拠はないが、後の「銀行」という言葉はたしかにこの十三行一帯から生まれたと言われている。

先ほども言及したように、いわゆる十三行の「近代性」を成立させたものとして、これらの商業的活動、中でも内外の個人貿易商社、「銀行」、仲介人（通事、買弁、馬占＝マーチャント）などの人的・物的な「装置」が大いに機能していたが、これに勝るとも劣らないのがほぼ同じ時期に次々とやってきたプロテスタントの宣教師、とりわけ彼らの、従来のカソリックとは異なる書物伝道・医療伝道等のモットーに基づいて立ち上げられた出版・教育・医療などの諸事業という文化的「装置」にほかならない。以下、その先駆者であるロバート・モリソンをはじめ、彼らが広州一円で形成したネットワークとその足跡を簡単に辿りたいと思う。

² 注1を参照。

宣教師たちの活躍

1782年、スコットランド北部に生まれたロバート・モリソンは、地元の神学院、ロンドンの宣教師養成学院を卒業した後、海外伝道に必要な牧師資格を取り、海外布教教会（差会）の一つであるロンドン会の派遣により、はるばるアメリカ経由で（直行便を持つ東インド会社に搭乗を拒否されたため）広州にやってきた。1807年、本人が25歳の時である。広州に到着した当初、当局によるキリスト教伝道への厳しい取締りのため、十三行には何とか滞在させてもらえたものの、いわゆる布教活動がほとんどできず、もっぱら中国語の勉強に明け暮れていた。しかし、一年半後、モリソンはマカオで出会ったイギリス女性マリア・モートンと晴れて結婚したのみならず、その父親（東インド会社の役員）の推薦で運よくイギリス東インド会社の中国語通訳として正式に雇用されたのである。以後、本人の伝道活動が原因で一時免職を命じられたことがあるが、ほぼ順調にこの職務に留まりながら1834年に亡くなるまで「本業」である伝道活動を営々と進めた。

広州でモリソンが最初に手掛けたのは、来中以前からすでに計画していた『聖書』の翻訳と『華英字典』の編纂であった。本人の弛まぬ努力、また中国人助手葛先生（Ko seen-sang、古典の購読、翻訳の訂正、原稿の校正などを担当）や蔡軒（Low-Heen、書物・資料の書き写し、木版の下書きなどを担当）らの助力、東インド会社の大班、スタッフたちの支援（ミニ図書館の設置、中国関連図書・資料の収集、関連資金の援助、印刷機の提供、印刷工の派遣など）もあって、ほとんど同時進行だったにもかかわらず、まず1813年に『新約聖書』の漢訳が完成し、続いて1815年、後に三巻本となった「華英・英華字典」（全巻は1822年に完成）の第一巻『字典』も上梓し、それぞれマカオで木版により印刷、出版された。

この間、これらの伝道事業のさらなる推進のため、派遣教会のロンドン会に広州への増員をたびたび要求したのが実って、1813年に彼の助手となるべき新たな仲間、ウィリアム・ミルンが夫人を連れて広州にやってきた。しかし、モリソンのような表の身分のないミルンにとって、広州での長期滞在はやはり厳しく、種々の模索と現地の視察を経て、ついに1815年、華僑の多いマラッカに伝道の拠点を置き、そこから広州を支援する体制をとることに決め、夫婦ともどもマラッカに移ったのである。

マラッカでは、ミルンは広州でモリソンから学んだ中国語の語学力を活かし、まず広州から連れてきた中国人印刷工、梁癸（後に入信、中国最初の牧師）を使って印刷所を立ち上げ、中国初の伝道雑誌『察世俗毎月統記傳』（1815年創刊）を発行した。以後、本人が1822年に病死するまで七年にわたってこの雑誌を利用して、布教の内容のみならず、西洋の諸事情や諸知識を中国人に紹介し続けた。この雑誌の編集の傍ら、ミルンはまたモリソンの『旧約聖書』の翻訳の一部を手伝い、その完訳・出版（1823年）に大きく貢献した。そして、彼はモリソンの指示・支援の下で、植民地当局との交渉、資金収集等の艱難辛苦の末、とうとう1818年に伝道・出版・教育の三者を兼ねる総合宗教施設——英華書院を創立したのである。成立後、書院は一時八人の印刷工を使い、先ほどの『察世俗毎月統記傳』と『印中搜訊』（英語、インドと中国双方での伝道を目的とする季刊誌）の両雑誌を発行しながら、莫大な量の伝道出版物を刊行したのみならず、現地華僑の教育にも大いに力を入れ、1843年に香港に移るまで、まさに広州における中国伝道の後方拠

点としてたいへん重要な役割を果たしたのである。

時期が前後するが、マラッカでの伝道事業、とりわけ布教印刷物への大きな需要が見込まれた当初、ミルンを助けるために、モリソンと本人の再三の要請によって、1817年に^{メデュハースト}メデュハーストがミルンの助手、そして印刷技師としてロンドン会からマラッカに派遣された。到着後、彼は二年ほど印刷所の管理、『察世俗毎月統記傳』編集の手伝いなどをやっていたが、事業拡大のために、モリソンらの指示により、1819年にバタビアに移転し、南洋におけるロンドン会のもう一つの伝道拠点を立て上げた。

バタビアで、メデュハーストは1823年に『特選撮要毎月紀傳』（1826年終刊）を創刊し、『察世俗毎月統記傳』に次ぐこの二番目の中国語伝道雑誌を編集しながら、本人の技術を生かし、彫版・石版などを使って、およそ30種類の中国語伝道書物を印刷・刊行した。そして、1833年にモリソンが病気で亡くなり、広州にはロンドン会の宣教師が不在となったのを受けて、1835年に広州にやってきた。

モリソンが病死した後、東インド会社における彼の中国語通訳の後任として採用されたのは^{ギュツラフ}郭実腊というドイツ人の宣教師であった。プロシア出身のギュツラフはオランダの神学院を卒業後、オランダ伝道会の派遣で1827年にバタビアに到着した。バタビアで彼はメデュハーストと出会い、その影響を受ける形で、徐々に当初の予定である原住民への布教よりも中国人、さらに中国本土への伝道に熱心に取り組み始めた。1831年から彼は中国商船、東インド会社の探察船、ジャーディンの鴉片密輸船にそれぞれ搭乗し、計三回にわたって中国沿岸部を北上しながら直接中国人への伝道の可能性を探った後、広州に落ち着き、東インド会社の雇用を受け入れた。

広州に活動拠点を据えてから、ギュツラフはさっそく『東西洋考毎月統記傳』（1833年）という中国語の雑誌を十三行で創刊し、宗教の内容と同時に西洋の歴史や地理、また一部の政治や法律、広州当地のニュース、貿易状況などを掲載した。最多時には1,000部も発行されたこの雑誌は中国本土で刊行された最初の「近代」的雑誌として、その後、林則徐をはじめとする多くの中国知識人に引用され、その外国理解への先駆的な意味はきわめて大きい。なお、教育にも熱心なギュツラフはマカオ在住の夫人に女学堂（1834年）を創設させ、少人数ながらも女子児童教育を始めていた。ちなみに彼は1835年に東インド会社撤退後、イギリス政府派遣の商務監督の通訳となり、1837年にモリソン号（モリソン死去後、彼を記念して命名されたアメリカ・オリファント社所有の帆船）で、後述のウィリアムズ、パッカーとともに漂流民の返還を口実に江戸・鹿児島に来航し、それぞれ砲撃によって追い返される歴史上のモリソン号事件を起こした人物としても知られている。

ギュツラフの『東西洋考毎月統記傳』は広州で1836年（その後シンガポールに移り、二年間発行）まで続いたが、一時の空白期を経て、今度はメデュハーストによって新たな中国語雑誌『各国消息』（1838年）が創刊された。石版によるこの月刊誌は、従来の一連の雑誌と違い、宗教的な色彩をできるだけ抑え、多くの記事が主に西洋事情の紹介、広州当地の商業情報に充てられたと言われているが、それはまさに後の『遐邇貫珍』（1853年香港で創刊）、『六合叢談』（1857年上海で創刊）と相通じる一面を持っており、メデュハースト主導下の伝道のあり方に一種の変化が生じたことを表しているのである。

ところで、モリソンは広州で活動を始めて以来、ロンドン会のみならず、機会があるたびにアメリカの各教会、とりわけ公理会に中国伝道の人員を派遣するように呼びかけ続けていた。このモリソンの熱意に応えるべく、アメリカ公理会は1830年、ついに裨治文^{ブリッジマン}を広州に派遣し、アメリカ人による中国伝道の道を開こうとした。十三行に到着したブリッジマンは、モリソンの絶大な歓迎を受け、以後上海に移る（1847年）までの17年間、その期待を少しも裏切ることなく熱心に種々の事業を展開した。

ブリッジマンが広州で心血を注いだ最大の仕事は、モリソンの提案によって到着一年後に創刊された英文誌『中国叢報』(*The Chinese Repository*, 1832–51)の編集にほかならなかった。約20年間刊行され続けたこの雑誌にブリッジマンは長期にわたって携わり、世界各国に中国の歴史や文化を大量に紹介した一方、時には、門戸を開かぬ清王朝に対し、強硬な姿勢をとるべしといった論陣も張り続けていた。

『中国叢報』の編集以外に、ブリッジマンはまたモリソンと協力し、モリソン死後には本人が中心メンバーとなって、「在華キリスト教協会」（1830年）、「在華実用知識伝播会」（1834年）、モリソン教育会（1836年）、中国医務伝道会（1838年）などの組織を立ち上げ、『聖書』をはじめとする西洋書物の出版やモリソン学堂（マカオ、1839年）の創立などの事業を提唱し、その実現に奔走した。現に彼の要請で、公理会から1834年、医師で宣教師でもある伯駕^{バツカ}が派遣され、翌年に十三行で眼科医局を開設した。これは本土で創立された最初の西洋医院で、後にアヘン戦争を経て1859年には博濟医院に発展し、19世紀末に若き孫文が一時附属医学校で勉強し、また医者として勤めた病院として今日に至る（中山医科大学の一部）まで続いている。

また、ブリッジマンはギュツラフ同様、教育にもきわめて熱心で、早くから自宅で小さな学習塾を開き、梁発の息子である梁進徳をはじめとする五、六名の児童を教育し、とりわけ梁進徳をアヘン戦争時における中国側の対外交渉の通訳にまで育て上げたのである。ちなみにこの時のイギリス側の通訳はほかならぬモリソンの息子、馬儒翰^{ジョン・R・モリソン}であり、いかにも歴史の因縁を感じさせる組み合わせだったと言わざるを得ない。

かつてメデュハーストがミルンを助けるために印刷技師としてバタビアに派遣されたと同じように、広州におけるブリッジマンの『中国叢報』の印刷・刊行をよりよく進めるために、アメリカの公理会から1833年、印刷工の衛三畏^{ウエイラムズ}が中国に派遣された。十三行に到着した翌年、彼はアメリカ商館の裏に「公理会広州印刷所」を作り、『中国叢報』とともにさまざまな書籍やパンフレットの印刷に取り組んだ。そして広州当局の取締りを避け、また東インド会社の中国語活字を使用するために、1835年にさらに印刷所をマカオに移し、中国語関連書物の大量印刷も可能にした。以後、ウィリアムズも印刷工として働きながら伝道活動に加わり、まもなく公理会公認の宣教師となったのである。ウィリアムズはその後長らく『中国叢報』の編集に携わり、当誌の諸業務を終刊（1851年）まで続けていたが、彼を一気に有名にしたのはやはりペリー艦隊の漢文通訳として1853、54年の二度にわたって来日した際の活躍だったに違いない。ただその後彼は完全に公理会を離脱し、アメリカの中国駐在使節団に加わり、そして晩年見事にイエール大学の中国文学教授に転身したのである。

広州十三行の終焉とその拡散

さて、空間としての十三行商館街だが、粵海關設立の当初から広州郊外南西方の珠江に面する一角に位置し、東西約 315 メートル、南北約 170 メートルで、総面積は約 51,000 平方メートル強となっている。ここに、南北に三つのストリート（同文街・靖遠街・新荳欄）が走り、それを挟んで 13 の洋行商館がひしめいている。当局の規則上、ここはあくまで貿易期間中の一時的な取引場で、商人以外はもちろん、商人でも長期滞在ができないことになっていた。しかし現実には 1830 年代、この商館内に 300 人の外国人、800 人の中国人関係者（通事・買弁・使用人・番人等）が日々生活していたのである。ちなみに、当時の出島は 13,000 平方メートルで、常住のオランダ人は九人から十三人の間だったと言われている。面積上は十三行が四倍近くとなっている。

すでに見てきたように、このけっして広いとは言えない空間に、闇の「銀行」、出版社、学習塾、病院、またミニ図書館（約 10,000 冊の蔵書）、ダンスホール（英国館）、教会などが半ば公然と立ち並び、そしてその周りには輸出画用の工房＝画室（約 30 軒）や行商会館に併設され、現地知識人との交流の場となる文欄書院なども存在し、制度的な制限をはるかに超えた「近代性」が現出している。ちなみに、ここで流通しているのはいわゆる「広東英語」で、英語の単語を中国語順に並べて使うこの言語は「鬼話」と呼ばれ、200 年近く東西の交易を支えてきたのである。

1842 年、アヘン戦争後に結ばれた「南京条約」により、広州十三行制度が正式に廃止され、いわゆる「五口通商」の時代を迎えるようになった。かつてここで活躍していた十三行商人や買弁たち、また外国人の個人商人や宣教師たちは相次いでこの場所を離れ、まず上海や香港、そして 20 年後にはさらに長崎や横浜へと進出していった。上海における彼らの活躍はこの後に紹介するが、一つだけ記しておきたいのは、ここで醸成されたさまざまな近代的「装置」がその後実に大きな力となって、陰に陽に東アジア全体の進路を左右するものとなったことである。たとえば、ジャディーン・マセソン商会は、1840 年代に香港と上海に移り、その両地で大々的に近代的ビジネスを展開しながら、1850 年代には日本の開国に合わせていち早く長崎に代理店（トーマス・グラバー）、また横浜居留地の一番地に支店を開設し、薩摩・長州の両藩に大量の武器を輸出したばかりでなく、長州藩の留学生、伊藤博文・井上馨らの密出国をも手伝っている。

上海の衝撃——漢訳洋書の日本伝来とその意味

上海に集まる宣教師とその著作活動

アヘン戦争後、とりわけ 1840 年代後半に入ると、貿易や交通のみならず、いわゆる情報ネットワークも上海を中心に再編された。これはたとえば、アヘン戦争前から一貫して西洋情報伝達の最大の担い手であるプロテスタント宣教師たちの動向を見ればよくわかる。ちなみに、アヘン戦争後、いったん広州から五つの開港地に散らばって行ったこれらの宣教師は、この時期になると、伝道上の便宜のためと思われるが、次々と上海に集まり、貿易や交通ネットワークの中心地であるこの土地を自らの活動拠点にし始めた

のである。

プロテスタント宣教師として、最初に上海に入ったのは、イギリスロンドン会所属のメデュハースト^{メデュハースト}とロックハート^{ロックハート}であった。二人は、上海開港直後の1843年に各自の従来の根拠地だった広州と舟山の定海からここに移り住んだが、その際に、彼らはもともとバタビアにあったロンドン会の印刷所と定海にあったロックハートの診療所を一緒にこの新天地に移転させた。そして後述するように、それぞれ墨海書館と仁済医館と命名されたこの二つの施設に、後に同じロンドン会所属の教会——天安堂も加わり、三者はメデュハーストの中国名＝麦都思にちなんだ「麦家園」（今の山東路付近）という場所で大いに発展し、ロンドン会のみならず、上海におけるプロテスタント全会派の一大活動拠点となったのである。

メデュハーストは、前述のように、もともとロバート・モリソンに付いていわゆる南洋でプロテスタント伝道に従事し、モリソン没後は、実質上その後継者として、ロンドン会の中国伝道における中心的な役割を果たしてきた存在である。したがってその彼の上海移住は非常に重要な意味を持っており、それは極端に言えば上海がプロテスタント伝道の新たな中心地となることをそのまま示しているような出来事でさえある。現にその後、彼の監督下にある墨海書館は15年以上にもわたってキリスト教出版界に君臨し、25万部近くの漢訳聖書³と171種類の漢文伝道書や科学書を世に送り出し、彼個人や墨海書館などの存在に引き寄せられて三十数名の宣教師が相次いでこの土地に居住するようになったのである⁴。

そしてその宣教師たちの多くが、伝道のかたわら、あるいは自ら著述し、あるいは欧米学者の著書を翻訳する形で、実にさまざまな西洋知識を中国に紹介した。それらの著作の主なもの分野ごとに紹介すると、たとえば、天文・地理学では、慕維廉^{ミューアヘッド}が1853年から54年にかけて『地理全志』を著し、西洋近代地理学について従来の人文地理学のみならず、自然地理学の内容も加えて詳細かつ簡明に解説した。また禱理哲^{ミューアヘッド}（寧波を根拠地にしていた）が、1856年に自著の『地球図説』を大幅に改訂し、まだ中国の知識人に十分に認知されていなかった地球球体説や太陽中心説の説明と各国国勢の紹介に努めた。そしてこれは作者の著述ではないが、偉烈亜力^{ワイリ}が1859年に、かつてイギリス天文学会の会長を務めた侯失勒・約翰^{ジョーン・ハーシネル}の名著『天文学概論』（*Outlines of Astronomy*, 1849年初版）を『談天』という書名で翻訳し、コペルニクスからケプラー、そしてニュートンに至るまでの西洋近代天文学の流れとその最新の研究成果を体系的に紹介したのである。

次いで歴史学では、同じミューアヘッドが1856年にトーマス・ミルナーの『英国史』（*The History of England*）を『大英国志』として漢訳し、「政教の美が東西州に冠を為す」「全盛の国」（漢文序文）であるイギリスの二千年の歴史を王朝ごとに辿ったが、中でもその政治制度については、「巴力門議會」（国会）の「勞爾徳士」（上院）と「高門士」（下院）の二院制や、「推選」の制限選挙制、下院の主導的な立場などを簡潔に解説し、従来の魏源の『海国図志』などでははっきりと説明できなかった知識を明確に提示した。また前述のブリッジマンは自らの『美理哥合省国志略』の再増補版として1861年に『聯邦志略』

³ 阮仁沢・高振農編『上海宗教史』上海人民出版社、1992年。

⁴ 張仲礼編『東南沿海都市と中国近代化』上海人民出版社、1996年。

を著述し、新興国であるアメリカの独立史をはじめ、その政治、経済、教育、宗教、それに各州の具体的な状況などについてきわめて体系的に紹介した。

そして数学・物理学では、ワイリーがまず 1863 年に『数学啓蒙』を著し、西洋数学の初歩的な知識を解説したほか、続いて 1857 年にマテオ・リッチが前半しか訳せなかったユークリッドの『原論』(Elements)の後半を『続幾何原本』として訳し、リッチの翻訳から 250 年を経てついにこの古代ギリシャの名著を完訳した。その後彼は 1858 年に『重学浅説』を刊行し、初めて漢文によって力学を中心とする西洋近代物理学についての解説を試みる一方、翌年にはさらにイギリス数学者^{ド・モルガン}棟磨甘の『代数初歩』(1835 年)を『代数学』、アメリカ数学者^{ル・ミヌス}羅密士の『解析幾何と微積分初歩』(1850 年)を『代微積拾級』という書名で翻訳し、特に後者において初めて西洋近代数学の知識を中国に紹介したのみならず、同時に多くの新しい数学用語、たとえば係数・函数・変数・微分・積分なども作り出したのである。

これらの分野以外でも、たとえば医学ではロックハートの後を継いで仁済医館の管理を任せられた^{ホブソン}合信の『全体新論』(1851 年広州初版、1855 年墨海書館再版)、『西医略論』(仁済医館、1857 年)、『婦嬰新説』(仁済医館、1858 年)、『内科新説』(同左)や、博物・生物学では同じ^{ホブソン}合信の『博物新編』(1855 年広州初版、同年墨海書館再版)、^{ウィリアムソン}韋廉臣の『植物学』(墨海書館、1859 年)など、いわゆるプロテスタント宣教師による漢訳洋書は実に枚挙に暇がないほど多数存在している。そして彼らのまさに瞠目すべき活躍によって、上海は急速に西洋情報発信地として発展し、1850 年代後半に至っては完全に自らを中心とする一大情報ネットワークを形成していたのである。

漢訳洋書の日本伝来

1850 年代以降、上海の墨海書館などから刊行された大量の漢訳洋書は、元はと言えば、すべて宣教師たちが中国への伝道の道を開拓すべく、中国知識人を啓蒙し、中国の「開国」を促進するために著述されたものである。現に、それはある程度中国社会に浸透し、いささかの「衝撃」を引き起こしたのも事実である。しかし残念ながら、その後、中国においてそれら書物の伝える内容を本格的に受容し、さらに消化するまでにはなお半世紀以上もの時間がかかった。むしろこれには、たとえば外来の事物をなかなか受け入れられない中華意識の存在とか、科挙制度によるエリート知識人の束縛とか、実に数多くの原因が考えられる。それを究明することも非常におもしろい作業ではあるが、それはこのたびのテーマから外れてしまうので、これ以上深入りはしない。それよりも、むしろこれらの書籍がいかにか、新たに形成された東アジアの「交通」ネットワークに乗って日本に舶載され、日本知識人を「啓蒙」し、日本の「開国」を促進したかというプロセスを少し追究してみたい。

幕末における漢訳洋書の日本伝来を考察する時、最初にぶつかるのは、一体これらの書物がどういうルートで、どれぐらいの種類と数量で舶来したかという問題である。これは、もし従来の唐人貿易による輸入であれば、たとえば『齋来書目』『書籍元帳』『落札帳』などの長崎会所の輸入業務に関わるリストがあり、ある意味では非常に簡単に調べられる。しかしペリー来航以降は、唐船以外のルートも生まれ、特に 1858 年の「安政開

国」によって一種の自由貿易体制に入ると、郵船を含むさまざまな種類の船が頻繁に日中間を往来するようになったため、とても従来の方法ではそれを特定することができない。ただ、あえてそのルートを分類すれば、列強の軍艦による舶載、日中の商人による輸入、それに来日宣教師の持ち込みの三つがまず考えられる。以下、それぞれのルートによる舶来の様子を簡単に見てみよう。

軍艦による舶載は早くもペリー艦隊そのものの来航に遡る。1854年1月、二度目の来日の途中に立ち寄った琉球に、ペリー艦隊の誰かが、漢文雑誌『遐邇貫珍』を二冊持ち込み、現地の人に渡した。『遐邇貫珍』というのは、1853年9月にメデュハーストが上海にいながら香港で発行した月刊誌で、その内容は、各号の前半は科学などの西洋文明を紹介する文章が中心で、後半は国内外のニュース記事が大部分を占めている。この二冊の『遐邇貫珍』を琉球に持ち込んだのが一体誰であるかというのは、むろん特定できない。しかし、この時ペリー艦隊に搭乗していたメンバーのうちで漢文が理解できた人は、通訳の衛三畏と羅森しかおらず、おそらくそのどちらかだろうということは推測できる。

ウィリアムズは、前述の通り、アメリカ公理会（美部会）所属の宣教師で、1833年来華、当時は広州でミッション系の印刷所を管理していた。羅森は香港在住の文人で、ウィリアムズに誘われてペリー艦隊に乗り込み、後に「神奈川条約」が結ばれる際に、漢文の通訳として大いに活躍した。いずれにせよ、この二冊の『遐邇貫珍』は、その後、琉球から薩摩藩に伝わり、さらに写本として全国の有力藩士の間で広く流布するようになった。たとえば、安政5年に当時の外国奉行であった岩瀬忠震も『遐邇貫珍』を所蔵していたし、またその前に勝海舟と吉田松蔭もそれぞれこの雑誌を閲読したと友人宛の書簡に記している⁵。むろん、この『遐邇貫珍』はあくまで一つの特例で、一般的に軍艦による舶載はそのルートを突き止めることができない。調べる限りでは、その後、わずかに勝海舟の『開国起源』にそれらしき記録が残っている程度で、それ以外はほとんど知る由もない。

この事情は、ある意味で日中の商人による輸入の場合にもあてはまる。というのは、いわゆる自由貿易体制に入ってから、在来の長崎会所による舶来図書検閲機能がほとんど麻痺したため、今日、このルートを通して一体どのような書籍がどれぐらい舶来したかを調べようとしても、なかなか難しい。ただ、長崎では、1858年頃から英米などの外国商社が次々に進出してくるにしたがって、その商社の使用人という形で多くの中国商人が新たに来日し、在来の官商・額商と競いながら活発に合法・非合法の貿易活動を展開したという事実と⁶、当時の長崎にとって上海は最も重要な貿易相手であったということをあわせて考えれば、「もぐり唐人」と言われたこれらの中国商人によって需要の高い漢訳洋書が一部輸入されたとしてもまったく不思議ではない。たとえば、1858年から翌年にかけて三宅良斎という江戸在住の蘭方医が前述のホプソンの『西医略論』や『婦嬰新説』、『内科新説』を立て続けに翻刻するが、彼は、長崎ルートを通して上海から「密接に書籍薬品等」を購入していたと見られている。

上記の二つのルートに比べれば、来日宣教師の持ち込みは意外と簡単に確認できる。

⁵ 増田渉『西学東漸と中国事情』岩波書店、1979年。

⁶ 山脇悌二郎『長崎の唐人貿易』吉川弘文館、1964年。

それは、多くの場合、彼らは友人宛書簡や日記などにその記録を残しており、一部には図書の種類のみならず、その具体的な冊数まで記されているのである。たとえば、開国後、最初に上海から長崎にやってきたアメリカ聖公会所属のリギンスは、その友人宛の書簡で、ミューアヘッドの『地理全志』『英国史』、ブリッジマンの『聯邦志略』、ウエイの『地球図説』、ホプソンの『西医略論』『博物新編』、ウイリアムソンの『植物学』などの「漢文書」を「日本上流社会の人士」に「千部以上売却」と自慢している⁷。また、1859年に来日し、神奈川で伝道活動を展開していた長老会所属のヘボンも、その翌年の4月7日の友人宛書簡に、自分がすでにウエイの『地球図説』を「250冊ばかり」売ったと記し⁸、その本が日本人の間で非常に好評を博していることを伝えている。

漢訳洋書の流布とその影響

漢訳洋書の伝来ルートに関しては、おおよそ以上の通りであるが、しかしこれらのルートを確認した後、次の課題として、その舶来後の日本における流布の状況も見てみる必要があるだろう。なぜならば、これらの書籍が日本にどのような「衝撃」をもたらしたかという問題を考える場合、その流布状況は、むしろ伝来ルート以上に重要だと思われるからである。

幕末における漢訳洋書の流布については、その伝来ルートと同様、まだ解明されていないことが多々ある。したがって、ここではその流布状況の全容、とりわけ具体的な統計数字に関しては何も提示できない。ただ先ほどのリギンスやヘボンもそうだったように、個別にそれらの書籍の流布状況を記録する資料が一部残されており、それがわずかに、当時の状況の一端を窺わせてくれる。

たとえば、1863年に時の真宗大谷派嗣講師である香山院樋口龍温は、自らの講述「關邪護法策」の中で、「爾ルニ両三年已来『万国綱鑑録』『地球略』『地理誌』『談天』ナドト云ヘル書オビタダシク密行スル。尚又官板トナリタルモノ不少。専ラ耶蘇教ヲ明シタルニ非ザレバ、禁制トナラネドモ其安心ガミナ耶蘇ナリ。其上『中外新報』杯ト云ヘルモノ僅一卷、海外ノ諸国ノ『風説書』ト云ヘルモノ、年ノ曆ノ如ク数百卷散シ売ニスル」と、漢訳洋書のおびただしい「密行」を指摘し、その事態を仏教徒の立場から憂慮している⁹。

また、1867年に同じ真宗大谷派嗣講師の富樫黙恵は「内外二憂録」という講述の中で、「当時両三年ノ間ニ著述シタル耶蘇教ノ書類、余眼睛ニ触レタルモノスラ、百部ニ向トス。如此邪教滔滔ト天下ニ流行スルコト、誰レカ悲マザランヤ。二百余年ノ厳禁モ、時勢トハ云ヒナガラ、スデニ廢弛スルコトハ、国家ノ危厄ココニアラン」と、開国直後の漢訳洋書の大量流入を振り返って、それが日本に「国家ノ危厄」までをももたらしたと真剣に悲しんでいるのである。

この他にも、たとえば1865年の時点で、いわゆる「邪教書類」の「渡来」が「総計

⁷ 吉田寅『中国プロテスタント伝道史研究』汲古書院、1997年。

⁸ 高谷道男編訳『ヘボン書簡集』岩波書店、1959年。

⁹ 常盤大定編『明治仏教全集第八巻護法篇』春陽堂、1935年。

九十六事」という数字も指摘されている¹⁰。しかしこれは宗教書も含むもので、決して全部が全部、われわれが問題にしている漢訳洋書とは限らない。それから、一時開成所頭取まで務めた柳河春三が自らの漢文著作『横浜繁盛記』で幕末の「舶来書籍」として挙げた、23点という統計もあるが、これは非常に不完全なもので、逆の意味において同様にそのまま鵜呑みにすることができない。いずれにせよ、現在把握している資料に限って見ても、個別のものを除いて、およそ上海などで刊行された漢訳洋書の八割以上があるいは写本、あるいは翻刻という形で日本の各地で広範囲に流布していたことはほぼ間違いなく、その浸透の度合いは中国の内地などよりもずっと高かったのである。

この日本における漢訳洋書の高い「普及率」を見るために、実はもう一つ、各地の学校におけるこれらの書籍の利用状況を参考として挙げることができる。ちなみに明治初頭において『地理全志』をはじめ、『地球説略』『英国史』『聯邦志略』などの翻刻版は、多くの藩校、たとえば金沢・福井・出石・田辺・神戸・淀・延岡・武雄・伊勢度会などの学校で「教科書」として使用されたと言われ¹¹、中でも『地理全志』と理雅各の『智環啓蒙』（香港英華書院、1856年初版）が最も人気が高く、どちらも五つ以上の学校で採用されたようである。これは、いわゆる江戸の蘭学から明治の洋学への過渡期に起こった一時的な現象と見られるかもしれないが、しかしおよそこの過渡期にあたる1850、60年代においてこれらの書籍の果たした役割を決して侮ることはできず、極端に言えば、その存在がひとえに江戸蘭学と明治洋学との間の時間上の空白を埋めたのみならず、同時に両者の内質上の転換を可能にしたとさえ考えられる。それほどこの漢訳洋書のもたらした「衝撃」の射程は大きかったのである。

¹⁰ 真宗東派擬講安休寺雲英晃曜「護法総論」（1869年）、常盤大定編『明治仏教全集第八巻護法篇』（注9参照）。

¹¹ 開国百年記念文化事業会編『鎖国時代日本人の海外知識』乾元社、1953年。